

令和 3 年 3 月 22 日

浜田市議会議長 川神 裕司 様

議員名 西川 真午



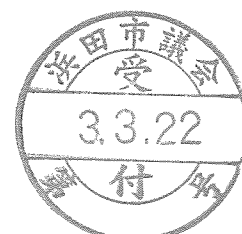
調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察 **研修**)を(実施 **受講**)したので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和 3 年 3 月 14 日 (日) 10:00 から
令和 3 年 3 月 14 日 (日) 12:30 まで
2. 視察・研修内容 『自治体DXと議会の役割』
3. 視察先又は研修先 ローカル・マニフェスト推進連盟 (オンライン研修)
4. 調査経費 5,000 円 (参加費)
5. 調査研究活動の概要

- ① テーマ: 議会からDX革命を起こせ
講 師: 早稲田大学名誉教授 北川 正恭
- ② テーマ: DXによる変革と効果
講 師: 総務省地域情報化アドバイザー (戸田市総務部次長) 大山 水帆
- ③ テーマ: 地に足の着いたDXの進め方
講 師: 総務省地域情報化アドバイザー (横浜市職員) 石塚 清香
- ④ 統 括: 早稲田大学名誉教授 北川 正恭



6. 所 感

DX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性と成果、及びそれが進まない理由についてオンラインで講義を受けた。

国においては、デジタル庁の設置や基本法案の策定などが進められ、地方自治体においても情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化、AIやRPAの利用促進などの対応が迫られている。しかし、自治体においては努力義務となっていることや人材不足から、DXへの対応が進んでいないのが現状である。

自治体がDXを推進することで、業務の効率化によって市全体としてのトータルコストを削減することができ、市民サービスの向上や防災力の向上にも寄与するため、浜田市においても外部の専門家の活用も含め積極的に進めるべきである。

浜田市議会においては、タブレット会議システムの導入でデジタル化を進めているが、さらにDXについて議会として勉強し、執行部にDX推進を働きかけていくべきと感じた。